

索引

権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジ研選書
シリーズ番号	2
雑誌名	躍動するインド経済：光と陰
ページ	352-356
発行年	2006
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00017212

《索引》

*項目名については、各頁にあるままの形ではなく、整理等を施したものもある。

〔あ〕

アビド・フセイン委員会 300, 315
アーマダーバード 183
アントダヤ食料計画 (AAY) 105
アーンドラ・プラデーシュ州 60-67, 107,
193, 337
一貫製鉄企業 224, 230
医薬品中間体 245
インディラ・ガンディー国立通信大学 331
インド医学研究審議会 46, 330
インド経営大学 330
インド工科大学 210, 330
インド国民会議派 3, 143, 177, 179
インド自動車工業会 289
インド自動車部品工業会 289
インド準備銀行 24, 310
インド証券取引委員会法 4
インド情報技術大学 330
インド食料公社 78
インド人民党 140, 178
インド製薬工業会 244
インド全国労働組合会議 (INTUC) 143,
149
インド著作権法 337

インド鉄鋼会社 220
インド鉄鋼公社 150, 221
インド農業研究審議会 330
インド労働センター 149
インド労働連盟 (BMS) 143, 149
ヴァジュベイー首相 140
ヴィシヤーカパトナム製鉄所 221
請負労働 (規制・廃止) 法 146, 150
請負労働 (規制・廃止) (アーンドラ・プ
ラデーシュ州修正) 法 148
ウツタル・プラデーシュ州 118, 192
オペレーション・バルガ 200

〔か〕

買い上げ価格 78
外国為替管理法 270
科学産業研究評議会 244, 330
画期的技術革新 264
カルカッタ 220
カルナータカ州 337
還元鉄 224
完成車生産 278
関税と貿易に関する一般協定 (GATT)
242
関税法 290

ガンディー、インディラ 168, 177, 190,
244

ガンディー、ラジーヴ 177, 190
技術情報予測評価委員会 254
希望退職制度（VRS） 130, 150, 228
強制調達価格 80
グプタ委員会 304, 309, 315
組付用部品生産 273
経営不振企業 310
計画委員会 170
経済特区 146, 336
ケーララ州 111, 136, 187-190, 200
ケーララ配給令 111
研究開発活動（R&D） 243, 257, 264
現代自動車 275, 281
原薬 245
工業雇用（就業規則）法 148
工業団地 303
工場法 28, 147, 297, 313
公正価格店 82, 99
公的雇用 180
公的分配システム 11, 77, 169
国際飲料水と衛生の10年 184
国民会議派 → インド国民会議派
国民民主連合 140, 178
国家開発評議会 336
国家教育政策 191
国家再生基金 164
国家住宅政策 184
国家鉄鋼政策草案 238
国家保健政策 192
雇用失業調査 172
雇用保証計画、政策 14, 180
コーリー委員会 310

〔さ〕

在庫必要水準 83
財政委員会 19, 169
財政責任・予算管理法 18
最低支持価格 78, 90
産業許可（ライセンス）制度 3, 269, 282
産業政策決議 220, 269
産業政策声明 4, 222
産業（開発・規制）法 220, 269, 294
サンタクルス電子輸出加工区 339
ジェネリック医薬品 247, 248
自助グループ 181
失業率 133
指定カースト 194
指定部族 194
自動車部品工業会 283
支払準備率 4
ジャナタ党 300
ジャワーハル雇用計画 112
州営従業員保険公社 144
就業形態 133
就業者比率 127
州政府の管轄 189
住宅開発金融公社 184
住宅都市開発公社 184
受益者選別型公的分配システム（TPDS）
103
純州内総生産 173
小規模工業 178
小規模サービス・ビジネス関連企業 296
小工業開発機構（SIDO） 295, 297
情報技術およびソフトウェア開発に関する
タスク・フォース 335

索引

情報技術関連サービス 320
情報技術法 337
所得税法 336
スワジャヤンティ村落自営業計画 181
製鋼業保護法 239
製剤 245
生産留保制度 → 留保品目制度
製法特許 242, 244
セン、アマルティア 117
全インド労働組合会議 (AITUC) 149
全国共通最小限綱領 27, 144
全国ソフトウェア・サービス企業協会 320
全国農村雇用保証法 181
全国標本調査 (NSS) 102, 104, 127, 170
漸進的技術革新 250, 254, 264
全農村雇用計画 181
専門家委員会 104
総合農村開発計画 (プログラム) 112, 179
組織部門 129, 130, 178
ソフトウェア技術団地 (STP) 336, 339

〔た〕

第1次後進諸階級委員会 195
第1次5ヵ年計画 190
第5次計画 190
退職準備基金 163
第7次計画 190
第2次計画 190
第2次後進諸階級委員会 195
第2次5ヵ年計画 (1956～1961) 294
第2次全国労働委員会 142
第2世代の経済改革 140
ターター自動車 281

ターター鉄鋼会社 220
タミル・ナードゥ州 150, 189
タミル・ナードゥ州重要公益事業維持法 151
段階的国産化計画 270, 274, 283, 290
知的財産権 243
知的財産権の貿易的側面に関する協定 (TRIPS協定) 242, 250, 264
中央売り渡し価格 82
中央給与委員会 164
中央と州政府の共同管轄 145, 189
中央付加価値税 302
中央福祉評議会 144
昼食計画 85
賃金 137
デリー 275
テルグ・デサム 107
テレンガナ地域 61
電子政府を中心とした行政改革に関する小委員会 336
電子ハードウェア技術団地 336
転炉 226
電炉 223, 226
統一進歩連合 (UPA) 144, 163, 179
投資規制 4
ドゥルガブル製鉄所 220
登録部門 304, 307, 310
独占および制限的取引慣行法 270
都市土地 (上限・規制) 法 183
特許意匠法 244
特許意匠保護法 244
特許協力条約 255, 256
特許出願行動 257
特許法 242

特許法改正法 247

〔な〕

西ベンガル州 55-60, 118, 200

二重価格制度 221

20項目プログラム 177, 190

2020年ビジョン 36

人間開発報告書 186

ネルー、ジャワーハルルール 168, 329

年間200万戸住宅建設計画 184

年次工業統計 274, 290

農業費用価格委員会 80

農村インフラ開発基金 315

農民運動 92

能力習熟度モデル 333

〔は〕

配給カード 82, 99

排他的販売権 245

ハイダラーバード 248, 330

バンガロール 158, 330, 340

パンジャブ州 189, 193

パンチャーヤット 104, 201

非居住インド人 335

ビジネス・プロセス・アウトソーシング
319, 325

ビハール州 103, 117

100%輸出志向事業所 336

ビライ製鉄所 220

ヒンドゥスターン鉄鋼会社 221

ヒンドゥスターンモーター社 271

フォード社 275

物質特許 242, 244, 250

フード・フォー・ワーク 85, 180

部品国産化比率 271

部品生産 279

プレミアムオートモビルズ 271

分権の買い上げ 118

平炉 226

防衛研究開発機構 328

包括的輸入許可 222, 308

法定諮問委員会 300

法定流動性比率 4

ホンダ・モーターサイクル&スクーターズ
社 23, 271

〔ま〕

マハーラーシュトラ州 14, 189

マヒンドラ・マヒンドラ社 281

マルチウドヨグ社 23, 271, 279, 281

未組織部門 129, 143, 145

未登録部門 304, 310

緑の革命 9, 48, 49

ミレニアム開発目標 185

民族奉仕団 143

無差別型公的分配システム (PDS) 104

ムンバイ 16, 153, 340

明示的補助金 86

免税制度 302

〔や〕

薬価管理令 245

優先的購入制度 301

優先的信用配分制度 299

輸出加工区 146, 336

輸入代替工業化 3, 20, 277

〔ら〕

留保品目制度 3, 270, 300, 308, 309

ルールケーラー製鉄所 220

労働組合法 146

労働市場 141

労働争議法 21, 29, 146

労働法 140, 142

労働力率 133

〔アルファベット〕

Infosys 319

HCL Technologies 338

Satyam 334

Tata Consultancy Services (TCS) 319

Wipro 319

執筆者一覧

- | | |
|---------------|---|
| 第1章 内川秀二 | 日本貿易振興機構アジア経済研究所研究企画部
研究企画課長 |
| 第2章 須田敏彦 | 大東文化大学国際関係学部助教授 |
| 第3章 首藤久人 | 筑波大学大学院生命環境科学研究科
国際地縁技術開発科学専攻講師 |
| 第4章 太田仁志 | 早稲田大学教育学部非常勤講師 |
| 第5章 辻田祐子 | 日本貿易振興機構アジア経済研究所
地域研究センター研究員 |
| 第6章 佐藤創 | 日本貿易振興機構アジア経済研究所
開発研究センター研究員 |
| 第7章 久保研介 | 日本貿易振興機構アジア経済研究所
開発研究センター研究員 |
| 第8章 島根良枝 | 日本貿易振興機構アジア経済研究所
地域研究センター研究員 |
| 第9章 二階堂有子 | 東京大学社会科学研究所助手 |
| 第10章 B・ムニラトナム | TATA Consultancy Services Japan Limited |